

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期
(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野上良忠

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	10,615,104	8,338,252	4,126,990	2,933,477	20,155,885
経常利益又は経常損失() (千円)	200,741	349,961	482,091	406,750	187,144
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	315,649	360,772	322,061	249,158	277,600
純資産額 (千円)			10,778,858	10,913,455	10,409,417
総資産額 (千円)			27,947,082	23,245,530	25,380,546
1株当たり純資産額 (円)			82,152.22	83,712.30	80,215.94
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	2,784.20	3,182.20	2,840.75	2,197.70	2,448.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			33.3	40.8	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,475,679	2,502,281			6,648,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,170	141,448			881,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,130,836	2,311,387			5,303,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,993,094	2,927,265	2,838,214
従業員数 (名)			251	260	253

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	260(52)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	185(52)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	2,960,608	
合計	2,960,608	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	2,616,161		85,318	
合計	2,616,161		85,318	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フォトマスク事業	2,933,477	
合計	2,933,477	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本サムスン㈱	756,007	18.3	812,857	27.7
奇美電子股? 有限公司	506,471	12.3	734,382	25.0
シャープ㈱	1,816,782	44.0	509,280	17.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調を維持し、景気の持ち直し傾向がみられましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災及びそれ以降の原発事故や電力不足は、生産や輸出、消費などに幅広く影響を与えました。

液晶パネル業界におきましては、景気低迷が続く欧米や中国春節での液晶テレビの販売が想定以下となり、液晶テレビの主要部材である大型パネルの在庫調整のため、主要パネルメーカーの稼働率は低調となりました。しかしながら、スマートフォン（高機能携帯電話）や米国アップル社のiPad（アイパッド）等タブレット型端末の中小型サイズのパネル需要が引き続き好調であったことにより、総じて堅調に推移いたしました。

そのような状況の中、当社グループの連結業績は、第10世代用フォトマスクの受注は開発需要が減少し想定を下回るものとなりました。一方で、第8世代以下のフォトマスクは第1四半期に引き続き台湾子会社における開発需要が好調であったことにより、堅調に推移いたしました。

なお、東日本大震災による当社への影響は軽微であり、工場及び設備に大きな被害はありませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高29億33百万円（前年同期比28.9%減）となりました。利益につきましては、営業損失3億99百万円（前年同期は営業損失4億54百万円）、経常損失4億6百万円（前年同期は経常損失4億82百万円）、四半期純損失2億49百万円（前年同期は四半期純損失3億22百万円）となりました。

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしております。なお、製品別、地域別の売上高は以下の通りであります。

（製品別）

当第2四半期連結会計期間における製品別売上高のうち、TFT用フォトマスクにつきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比45.0%減の12億90百万円となりました。

（地域別）

当第2四半期連結会計期間における地域別売上高のうち、国内向け売上高につきましては、第10世代用フォトマスクの売上高の減少により、前年同期比57.6%減の10億43百万円となりました。海外向け売上高につきましては、韓国・台湾・中国メーカーのフォトマスク需要が堅調に推移したことにより、前年同期比13.3%増の18億90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億35百万円減少し232億45百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億39百万円減少し123億32百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円増加し109億13百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、29億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、9億26百万円(前年同期比14億65百万円増)となりました。これは主に、減価償却費8億23百万円、売上債権の減少額18億11百万円や仕入債務の減少額16億53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は、1億8百万円(前年同期比1億13百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は、10億84百万円(前年同期比2億33百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10億78百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	113,684	113,684		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石田敬輔	京都府京都市北区	9,271	8.15
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	7,751	6.81
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,684	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町7 0 0	3,562	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,262	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	3,150	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,512	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,512	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命 証券管理部内	2,512	2.20
京銀リース・キャピタル株式会社	京都府京都市下京区烏丸通七条下る東 塩小路町7 3 1	2,212	1.94
計		42,428	37.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	41,350	48,000	56,600	78,000	74,100	63,500
最低(円)	34,300	31,700	43,150	49,150	57,000	31,700

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,265	2,838,214
受取手形及び売掛金	5,916,387	6,885,741
仕掛品	76,233	139,595
原材料及び貯蔵品	1,515,458	1,320,669
その他	503,345	758,695
貸倒引当金	10,704	12,129
流動資産合計	10,927,987	11,930,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,351,143	4,494,031
機械装置及び運搬具（純額）	5,706,374	6,745,865
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	114,410	107,442
有形固定資産合計	11,779,679	12,955,090
無形固定資産	173,971	210,340
投資その他の資産		
その他	363,891	307,151
貸倒引当金	-	22,822
投資その他の資産合計	363,891	284,328
固定資産合計	12,317,542	13,449,759
資産合計	23,245,530	25,380,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573,073	3,965,878
1年内返済予定の長期借入金	3,722,159	4,130,937
未払法人税等	18,000	24,000
役員賞与引当金	26,000	30,000
その他	690,374	936,622
流動負債合計	8,029,607	9,087,438
固定負債		
長期借入金	4,082,451	5,834,428
その他	220,016	49,261
固定負債合計	4,302,467	5,883,690
負債合計	12,332,074	14,971,128

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,514,988	1,267,588
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	9,911,786	9,664,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,686	50,242
為替換算調整勘定	518,842	620,387
評価・換算差額等合計	421,155	570,145
少数株主持分	1,422,824	1,315,176
純資産合計	10,913,455	10,409,417
負債純資産合計	23,245,530	25,380,546

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,615,104	8,338,252
売上原価	9,468,758	7,042,419
売上総利益	1,146,345	1,295,832
販売費及び一般管理費	887,203	916,644
営業利益	259,142	379,187
営業外収益		
受取手数料	15,454	15,454
不動産賃貸料	7,439	14,627
為替差益	19,587	-
その他	10,350	16,171
営業外収益合計	52,832	46,253
営業外費用		
支払利息	79,923	45,230
その他	31,309	30,249
営業外費用合計	111,233	75,480
経常利益	200,741	349,961
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	-	6,070
特別利益合計	100,000	106,070
特別損失		
有形固定資産除却損	127	5,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,480
投資有価証券評価損	-	257
災害による損失	21,169	14,214
特別損失合計	21,296	21,856
税金等調整前四半期純利益	279,444	434,175
法人税、住民税及び事業税	24,396	36,404
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	24,396	36,404
少数株主損益調整前四半期純利益	-	397,770
少数株主利益又は少数株主損失()	60,601	36,998
四半期純利益	315,649	360,772

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,126,990	2,933,477
売上原価	4,235,263	2,971,859
売上総損失()	108,272	38,382
販売費及び一般管理費	346,436	360,696
営業損失()	454,709	399,078
営業外収益		
受取手数料	7,727	7,727
不動産賃貸料	-	7,315
為替差益	5,457	-
その他	9,802	10,193
営業外収益合計	22,987	25,235
営業外費用		
支払利息	35,799	20,881
その他	14,570	12,026
営業外費用合計	50,369	32,907
経常損失()	482,091	406,750
特別利益		
補助金収入	-	100,000
投資有価証券売却益	-	6,070
特別利益合計	-	106,070
特別損失		
有形固定資産除却損	120	5,489
投資有価証券評価損	-	257
災害による損失	21,169	14,214
特別損失合計	21,289	19,961
税金等調整前四半期純損失()	503,380	320,641
法人税、住民税及び事業税	138,325	79,912
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	138,325	79,912
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	240,729
少数株主利益又は少数株主損失()	42,993	8,428
四半期純損失()	322,061	249,158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,444	434,175
減価償却費	2,744,640	1,666,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,312	25,047
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	4,000
受取利息及び受取配当金	1,224	1,974
支払利息	79,923	45,230
有形固定資産除却損	127	5,904
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,070
売上債権の増減額(は増加)	1,331,231	1,079,577
たな卸資産の増減額(は増加)	551,513	115,050
仕入債務の増減額(は減少)	1,000,203	434,738
未払金の増減額(は減少)	204,421	200,534
未払費用の増減額(は減少)	87,408	-
未収消費税等の増減額(は増加)	522,243	-
その他	18,517	123,816
小計	4,397,854	2,568,257
利息及び配当金の受取額	1,224	1,855
利息の支払額	78,271	44,936
法人税等の支払額	7,817	22,894
法人税等の還付額	162,688	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,475,679	2,502,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	811,747	102,616
無形固定資産の取得による支出	1,150	6,966
投資有価証券の取得による支出	-	49,868
投資有価証券の売却による収入	-	17,290
貸付金の回収による収入	385	-
その他	658	712
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,170	141,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入金の返済による支出	2,455,142	2,190,485
設備関係割賦債務の返済による支出	175,694	7,529
配当金の支払額	-	113,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,130,836	2,311,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,873	39,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579,546	89,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,547	2,838,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,993,094	2,927,265

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
2	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係</p> <p>1) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は150,098千円であります。</p> <p>2) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は21,130千円であります。</p> <p>3) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含めた金額は84千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>1) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は3,566千円であります。</p> <p>2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年3月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 20,585,927千円	有形固定資産の減価償却累計額 18,714,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 249,553千円	従業員給料手当 237,426千円
役員賞与引当金繰入額 35,000千円	役員賞与引当金繰入額 26,000千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 92,025千円	従業員給料手当 79,645千円
	役員賞与引当金繰入額 23,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,993,094千円	現金及び預金 2,927,265千円
現金及び現金同等物 2,993,094千円	現金及び現金同等物 2,927,265千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	113,684

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	312

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,252,960	874,030	4,126,990		4,126,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488,849	16,740	505,589	(505,589)	
計	3,741,810	890,770	4,632,580	(505,589)	4,126,990
営業損失	364,820	69,746	434,566	(20,143)	454,709

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,755,188	1,859,915	10,615,104		10,615,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029,133	16,740	1,045,873	(1,045,873)	
計	9,784,321	1,876,655	11,660,977	(1,045,873)	10,615,104
営業利益又は 営業損失()	490,128	117,876	372,251	(113,109)	259,142

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：台湾、韓国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,667,730		1,667,730
連結売上高(千円)			4,126,990
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4		40.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,658,498		3,658,498
連結売上高(千円)			10,615,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5		34.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より、間接輸出高を含めて表示しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、フォトマスク事業を単一の報告セグメントとしており、国内及び海外で事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントはフォトマスク事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントはフォトマスク事業のみであるため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	83,712円30銭	1株当たり純資産額	80,215円94銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,784円20銭	1株当たり四半期純利益金額	3,182円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	315,649	360,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	315,649	360,722
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2,840円75銭	1株当たり四半期純損失金額	2,197円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	322,061	249,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	322,061	249,158
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社エスケーエレクトロニクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。